

# 日本共産党議員団は6月定例会 学校再編とごみ政策に絞って一般質問しました

## 勝川議員の一般質問

### 学校再編は市民・地域の声を組んだうえで 教育のあり方や学校の複合的役割の論議を！



↑(録画)  
勝川議員  
一般質問

※政務活動費を活用して作成しています

日本共産党  
市議団だより

2022.8.1  
第5号  
6月定例会  
報告号

〈発行〉  
掛川市議会  
日本共産党  
市議団

掛川市長谷  
1-1-1

〈連絡先〉  
勝川しほこ  
電話

22-1325

大井 正

電話 090-  
9918-4515

ご意見・ご要望  
お寄せ下さい

中学校区ごとの小中一貫校では適正規模を越える。大規模校こそ問題。大規模な学童保育は子どもは苦役。

1学年2~3学級が適正規模。大きくなる場所はその中で適正化を図る。学童保育も学校との複合化が基本。放課後の学習を充実させる学びの場だ。【教育長】

大規模集団になじめない子もいる。他人との切磋琢磨より少人数学級のゆとりあるあたたかい教育を。

学級規模は当面これ以上小さくならないと考えている。学校規模が大きくなり、地域が広がると考えればいい。【教育長】

デジタル化が進みオンラインの活用で一貫教育は進めやすくなっているのでは。

オンラインでは難しい。一貫教育は掛川が独走しているわけではなく、全国で推進している【教育長】

国策として進められている学校再編の一番の目的は「教育費の削減・教職員数の縮減」。小学校を地域からなくしていいのか、学校にとっての大切なものは何か、適正規模とは、といった総合的な教育論議を！

市長は「学校の総合的機能のあり方について、地域の特性・事情を踏まえて慎重に検討する」と昨年答弁している。話し合いの前提として複合的役割が担保されるべきではないか。小学校がなくなったとき地域学習センターや避難所機能も持つプール・グラウンド・体育館はどうなるのか。

まち協、自治組織の規模は変更しない。コミュニティの拠点は再編後の学校施設に複数地区の拠点や機能を集約し、複合化する。【市長】

地域に根ざす教育・防災・交通安全など難しくなるのでは？

地域の特性や事情があるので、地域ごと対話を重ねて慎重に検討する【市長】

地域の活動拠点の統廃合は学校再編のおまけのようにして話していい内容ではない。複合的役割も計画に落とし込む作業をするべき。地域社会が崩壊したところで子どもは育たない。小規模校を複合化して残す選択をしているまちもある。学校どうするんだ、教育をどうするんだ、地域をどうするんだ、といった総合的な話を市民とともにしながら再編計画は立ててほしい。



## 2022年度一般会計補正予算ココがおかしい ⇒ 反対しました

### ① プレミアム付き商品券事業

- デジタルと紙でプレミアム度に差があり不公平
- 市民や小規模事業者の意見を聞いてない
- デジタル化にばかり目が行って、本来の地

### ② 子育て世帯への

#### 給付金の上乗せ

- 1割の世帯にしか行き渡らず、掛川市の子どもの貧困率13.4%(2017年度調査)にもとどかない。

### ③ 学校給食費補填

- たった5%の補填では、物価の高騰に見合わず、給食の質の低下が心配。近隣市でも10%程度の補填をしている。

	磐田市	袋井市	掛川市	菊川市	御前崎市
物価高騰による給食費助成予算額	7400万円	3100万円	1500万円	2400万円	給食費無料
人口	16.8万人	8.8万人	11.6万人	4.8万人	3.1万人

### プレミアム付き商品券について附帯決議可決

- ① 執行に当たっては、スピード感を持って実施すること
- ② 市民の間に不公平感を招かないよう万全の対策を講じること

他党派から提出の発議に賛成。最大会派創世会は反対に回りましたが、その他の会派の賛成で可決。せっかくのコロナ対応の期待されている施策。市には、市民の声や議会の声を重く受け止めた運営を期待します。



### ④ デジタル推進一直線

- デジタル田園都市国家推進交付金を申請して、電子申請導入のシステム改修や業務委託料を追加計上。
- 個人情報集約や安全対策に疑問や不安の残るマイナンバーカードの普及を、無批判に推進するべきではない。